



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二  
問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 高橋 康正 (TEL) 03 (3342) 4506  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,512	△1.7	2,380	120.1	2,139	59.2	5,194	570.1
2024年3月期中間期	33,079	2.1	1,081	△60.0	1,344	△54.3	775	△58.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,939百万円(305.0%) 2024年3月期中間期 1,466百万円(△52.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	127.18	124.71
2024年3月期中間期	18.84	18.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	53,419	35,246	64.9
2024年3月期	48,974	32,161	64.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 34,678百万円 2024年3月期 31,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.10	70.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	7.9	8,100	56.9	8,011	49.2	9,330	122.3	228.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更  
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） — : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	49,716,000株	2024年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,864,424株	2024年3月期	8,883,721株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	40,840,723株	2024年3月期中間期	41,147,188株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。

下記のURLをご参照ください。

<https://corp.en-japan.com/IR/>

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	33,079	32,512	△566	△1.7%
営業利益	1,081	2,380	1,299	120.1%
経常利益	1,344	2,139	795	59.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	775	5,194	4,419	570.1%

当社は当中間連結会計期間において、中期経営計画の方針に沿い投資事業と定めたHR-Tech engage、人財プラットフォームを中心に積極的な事業展開をおこなってまいりました。投資事業は中期経営計画を上回る順調な進捗であった一方、国内既存事業における組織統合や海外における事業環境の影響により、連結売上高は32,512百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

また、投資事業及び求人サイトの効率化による広告宣伝費の減少等の結果、営業利益は2,380百万円(前年同期比120.1%増)、経常利益は2,139百万円(前年同期比59.2%増)となりました。株式会社タイミー株式の売却により投資有価証券売却益5,437百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は5,194百万円(前年同期比570.1%増)となりました。

## (HR-Tech engage)

HR-Tech engageでは継続的な広告宣伝費投資により、求職者会員数と有料求人数が伸長し増収となりました。費用については広告宣伝費が投資効率の向上により前年比で大幅に減少しました。

その結果、売上高は4,434百万円(前年同期比45.3%増)、営業損益は1,618百万円の損失計上(前年同期は2,464百万円の損失計上)となりました。

## (人財プラットフォーム)

人財プラットフォームではこれまでの積極的な投資により利用企業数と求人数が順調に伸び、増収となりました。費用については広告宣伝費の効率化が進んだことから、前年比で減少しました。

その結果、売上高は4,130百万円(前年同期比17.8%増)、営業損益は601百万円の利益計上(前年同期は262百万円の損失計上)となりました。

## (国内求人サイト)

engageとの組織統合に伴い、エン転職の集中領域を絞ったことで減収となったものの、人件費の削減や広告宣伝費の効率化が進みました。

その結果、売上高は12,423百万円(前年同期比12.1%減)、営業損益は3,393百万円の利益計上(前年同期比2.5%減)となりました。

## (国内人材紹介)

人材紹介は昨年減収であったエンワールドジャパンの組織体制が強化され、増収となっております。費用についてはエンエージェントにおいて事業強化を目的とした人員増加を図ったことにより人件費が増加しております。

その結果、売上高は5,036百万円(前年同期比0.8%増)、営業損益は20百万円の損失計上(前年同期は617百万円の利益計上)となりました。

(国内その他)

国内その他は営業支援事業を展開するエンSXが大幅成長し増収となりました。また、営業利益は採用管理システムを販売するゼクウが牽引しております。

その結果、売上高は2,417百万円(前年同期比46.4%増)、営業損益は336百万円の利益計上(前年同期は21百万円の損失計上)となりました。

(海外/インドIT派遣)

インドIT派遣では米国IT企業によるレイオフの影響が継続し減収となりました。費用については派遣人員を調整するなどコストコントロールを継続しております。

その結果、売上高は3,751百万円(前年同期比15.8%減)、営業損益は203百万円の利益計上(前年同期比8.4%減)となりました。

(海外/ベトナム)

ベトナムは国内景気が底を打ち始めたものの、未だ求人需要は低調な状況が継続しております。費用については人件費などのコストコントロールを継続しつつも、景気回復局面を見据え適正化を図っております。

その結果、売上高は1,235百万円(前年同期比2.7%増)、営業損益は181百万円の利益計上(前年同期比42.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,445百万円増加し、53,419百万円となりました。

このうち流動資産は2,888百万円増加し、33,948百万円となりました。これは現金及び預金が3,314百万円増加し、その他に含まれる未収消費税等が311百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は1,557百万円増加し、19,471百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加し、18,173百万円となりました。

このうち流動負債は1,219百万円増加し、15,349百万円となりました。これは未払法人税等が1,186百万円が増加し、未払金が738百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は140百万円増加し、2,824百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,085百万円増加し、35,246百万円となりました。これは主に配当金の支払3,023百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上5,194百万円、為替換算調整勘定786百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは3,211百万円のプラス(前年同期は1,496百万円のプラス)となりました。これは、税金等調整前中間純利益7,530百万円、減価償却費1,310百万円、投資有価証券売却益5,437百万円、法人税等の支払額1,152百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは2,154百万円のプラス(前年同期は1,447百万円のマイナス)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入5,608百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは3,021百万円のマイナス(前年同期は7,855百万円のマイナス)となりました。これは、配当金の支払額3,021百万円があったこと等によるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,768	25,083
受取手形、売掛金及び契約資産	6,017	5,930
有価証券	2,000	2,000
その他	1,566	1,279
貸倒引当金	△292	△345
流動資産合計	31,060	33,948
固定資産		
有形固定資産	1,019	841
無形固定資産		
ソフトウェア	6,617	7,328
のれん	1,847	1,806
その他	892	876
無形固定資産合計	9,357	10,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621	4,491
関係会社株式	562	587
長期貸付金	925	923
その他	2,890	3,085
貸倒引当金	△461	△468
投資その他の資産合計	7,537	8,618
固定資産合計	17,914	19,471
資産合計	48,974	53,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	841	1,198
未払金	4,117	3,379
未払法人税等	1,302	2,488
賞与引当金	1,149	1,263
役員賞与引当金	38	24
前受金	4,768	5,343
その他	1,911	1,650
流動負債合計	14,129	15,349
固定負債		
退職給付に係る負債	187	257
株式給付引当金	535	579
資産除去債務	208	208
その他	1,752	1,778
固定負債合計	2,683	2,824
負債合計	16,813	18,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	489	490
利益剰余金	43,696	45,867
自己株式	△14,993	△14,983
株主資本合計	30,388	32,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	203
為替換算調整勘定	1,119	1,905
その他の包括利益累計額合計	1,367	2,109
新株予約権	395	554
非支配株主持分	10	13
純資産合計	32,161	35,246
負債純資産合計	48,974	53,419

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	33,079	32,512
売上原価	6,949	6,447
売上総利益	26,130	26,065
販売費及び一般管理費	25,049	23,685
営業利益	1,081	2,380
営業外収益		
受取利息	117	116
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	69	47
為替差益	104	—
投資事業組合運用益	0	—
その他	27	21
営業外収益合計	319	184
営業外費用		
支払利息	53	13
支払手数料	—	332
投資事業組合運用損	—	33
為替差損	—	41
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	3	2
営業外費用合計	56	425
経常利益	1,344	2,139
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	67	5,437
関係会社株式売却益	111	—
特別利益合計	179	5,437
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	15	2
投資有価証券評価損	6	0
特別調査費用	295	—
リース解約損	—	37
特別損失合計	317	46
税金等調整前中間純利益	1,206	7,530
法人税、住民税及び事業税	380	2,334
法人税等合計	380	2,334
中間純利益	826	5,195
非支配株主に帰属する中間純利益	51	1
親会社株主に帰属する中間純利益	775	5,194

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	826	5,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△44
為替換算調整勘定	537	787
その他の包括利益合計	640	743
中間包括利益	1,466	5,939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,402	5,935
非支配株主に係る中間包括利益	64	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,206	7,530
減価償却費	1,130	1,310
のれん償却額	187	206
貸倒損失	11	0
特別調査費用	295	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△14
受取利息及び受取配当金	△118	△116
支払利息	53	13
為替差損益(△は益)	△41	8
持分法による投資損益(△は益)	△69	△47
投資事業組合運用損益(△は益)	△0	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	△5,437
投資有価証券評価損益(△は益)	6	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△111	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	5
固定資産除却損	15	2
売上債権の増減額(△は増加)	771	378
仕入債務の増減額(△は減少)	△375	327
未払金の増減額(△は減少)	△1,796	△764
前受金の増減額(△は減少)	477	489
その他	143	181
小計	1,728	4,256
利息及び配当金の受取額	68	106
利息の支払額	△53	△13
法人税等の支払額	△451	△1,152
法人税等の還付額	499	14
特別調査費用の支払額	△295	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	3,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△302	△1,138
定期預金の払戻による収入	864	853
有形固定資産の取得による支出	△60	△17
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,934	△1,969
投資有価証券の取得による支出	△6	△1,140
投資有価証券の売却及び償還による収入	168	5,608
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△38
敷金及び保証金の回収による収入	10	—
保険積立金の積立による支出	△3	△4
関係会社株式の取得による支出	△22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△160	—
その他の支出	△2	—
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	2,154

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,130	△0
配当金の支払額	△3,143	△3,021
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△581	—
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,855	△3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,506	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	24,384	19,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,878	21,845

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。